



地域防災と日本創生に向けて

全国町村会

会長 荒木 泰 臣

平成最後の夏は全国的に記録的な猛暑が続きました。「平成30年7月豪雨」により、西日本を中心に広範囲にわたり、甚大な被害が発生しました。6月には大阪府北部地震もありました。改めて、これらの災害でお亡くなりになられた方々へ謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々、被災された市町村にお見舞いを申し上げ、一日も早い復興を心から願っております。

東日本大震災以降も、私の地元での熊本地震も含め、様々な自然災害が全国各地で発生しております。自然の恵みと脅威が背中合わせの地方自治の現場で、安全安心な地域づくりを推進することは、私たちの最も重要な使命です。国民の安全安心を守るためには、自助・共助・公助が重要であります。国と地方の「縦の連携」とともに地方どうしの「横の連携」が極めて重要であると考えます。災害からの復旧・復興対策や全国的な防災・減災対策の強化、地域防災力の一層の向上に向けて、必要となる対策を国に求めてまいりたいと存じます。

また、我が国の最大の課題である人口減少・少子高齢社会への対応も、先行するのは、町村です。国のしっかりとした仕組みや支援が必要になりますが、地域の安心や希望を实效あるものとするためには、現場での話し合いと行動が起点になると存じます。大都市と地方が対立するのではなく、お互いに連携協力して山積する様々な課題解決をしていかなければなりません。これは、私ども町村が主張する「都市と農山漁村の共生」を実現していくことそのものです。

関係の皆様のご支援により、長年の町村の悲願でありました森林環境税が今後実現することとなりました。森林は国民共有の財産です。そして、将来にわたり森林を守り育て、水源を涵養するとともに、災害に強い国土を保全し、農山漁村の自然を活かし食糧やエネルギーを供給するためには、地域を問わずみんなが協力して役割を果たしていかななくてはなりません。都市と農山漁村の共生は、これからの我が国にとってますます重要な視点になるものと存じます。

地域の現場からは五感で多くの生きる知恵を学ぶことができます。現場に根ざし、過去に学び、地域からはじまる、一人ひとり・一つひとつの実践の積み重ねが、日本の創生につながっていくものと確信しています。全国の町村の現場で地方創生に取り組み、地方を元気にしていかななくてはなりません。全国の927町村の仲間が一丸となって頑張っていくため、積極的に貢献していく所存です。